

企画提案書の構成等について

1 企画提案書本文の構成

企画提案書は以下の項目順に作成すること。

(1) 表紙

「法人名」、「住所」、「代表者職氏名」、「連絡担当者名（所属部署、役職、氏名）」、「連絡先（電話番号、FAX番号、電子メールアドレス）」を記載すること。

(2) 目次

(3) 機能に関する説明

①基本的事項

別紙1「青森市内部情報システム構築・移行業務要求仕様書」（以下、「仕様書」という。）及び別紙3「選定基準」を踏まえ、本業務の目的、要件等を反映した提案内容とすること。

②追加機能

仕様書に記載のない事項で、BPRやペーパーレス化の推進、職員の負担軽減につながる機能がある場合は記載すること。提案は本業務の委託料の範囲で実施可能か、別途費用が必要か明示すること。別途費用が必要な場合は金額も示すこと。

(4) 業務実施体制

本業務の実施に当たっての取組体制（責任者、担当者などの配置体制）、業務の実施スケジュール等全体計画を示すこと。再委託を予定している場合、再委託範囲及び再委託先事業者の情報を記載すること。

(5) 運用・保守体制

システム稼働後の運用・保守の内容、保守体制について記載すること。その他、運用負荷の軽減に係る提案があれば記載すること。

(6) その他

その他提案内容に係る特記事項があれば記載すること。

(7) 企画提案書作成時の留意事項

①専門用語や難解な用語の使用及び表現は避け、イラスト等を用いて提案内容等を分かりやすく記載すること。

②企画提案書の枚数は制限しない。

③文字は10.5ポイント以上とし、フォントは任意とする。

④提出書類はA4判片綴じを原則とする。（必要に応じてA3判の折り込みも可能）

⑤表紙及び目次を除きページ番号を紙面下に付しホチキス等で綴じすること。

2 類似業務実績調書（様式第6号）の作成方法

- ・過去5年間に、国・地方公共団体または民間事業者との間で契約・履行した主な類似・関連業務実績について2件まで記載すること。
- ・実績が2件以上ある場合、規模の大きい実績を優先して記載すること。
- ・記載した契約に関する仕様書の写し及び実績報告書を作成している場合にはその写しを添付すること。

3 業務担当者名簿（様式第7号）の作成方法

- ・本業務に従事する担当者の情報を記載すること。
- ・様式1枚につき1名の従事者について記載し、従事する担当者全員分の名簿を作成すること。

4 要求機能要件対応表（様式第8号）の記載方法

（1）必須機能

- ・各機能要件の対応状況欄に「システム標準対応」「代替手段対応」のいずれかを記入すること。
- ・代替手段対応を行う場合は、対応の詳細（オプション機能の適用、EUC・RPA等の外付けツールの付加、運用回避策等）を代替手段対応詳細欄に記載すること。
- ・「システム標準対応」「代替手段対応」にかかわらず、各システムに示した機能要件を別のシステムで対応する場合は、代替手段対応詳細欄にどのシステムで対応するかを記載すること。

（2）要望機能

- ・各機能要件の対応状況欄に「システム標準対応」「代替手段対応」「非対応」のいずれかを記入すること。
- ・代替手段対応を行う場合は、対応の詳細（オプション機能の適用、EUC・RPA等の外付けツールの付加、運用回避策等）を代替手段対応詳細欄に記載すること。
- ・「システム標準対応」「代替手段対応」にかかわらず、各システムに示した機能要件を別のシステムで対応する場合は、代替手段対応詳細欄にどのシステムで対応するかを記載すること。

5 見積書（様式第9号）の作成方法

「イニシャルコスト」「ランニングコスト」「延長利用に係る一時費用」を記載すること。また、見積書（様式第9号）とは別に、それぞれの費用についての詳細内訳を任意様式で作成すること。

本市で想定している主な費用は以下のとおり。なお、その他に発生する費用がある場合は漏れなく記載すること。

区分	本市が想定している主な費用
イニシャルコスト	構築・移行作業費用 ソフトウェア費用 等
ランニングコスト	クラウドサービス利用料 システム運用・保守費用 等
延長利用に係る一時費用	OSバージョンアップ対応費用 等

（1）イニシャルコスト

- ・内部情報システム構築・移行業務について見積もること。
- ・イニシャルコストは本業務における提案上限額以内とする。

（2）ランニングコスト

- ・5年間（60か月）分のクラウドサービス利用料、システム運用・保守費用等のランニングコストを示すこと。

- ・端末やプリンタ、庁舎内のネットワーク機器等に係る費用については、本市が別途調達する機器を使用するため見積りに含めないこと。
- ・システム利用庁舎間及びクラウドサービスとの通信に係る費用については、本市が別途契約する回線（LGAWAN含む。）を使用するため見積りに含めないこと。

（３）延長利用に係る一時費用

- ・５年経過後以降もシステムを延長利用する際、OSバージョンアップ作業費用等の一時費用が必要となる場合は見積もること。